



平成23年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成23年4月27日
上場取引所 東大

上場会社名 日本精線株式会社
コード番号 5659 URL <http://www.n-seisen.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 近藤 龍夫
(氏名) 若松 壮一
配当支払開始予定日

TEL 06-6222-5432
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	32,813	34.5	3,477	416.2	3,555	328.9	2,063	300.7
22年3月期	24,397	26.0	673	338.9	828	238.6	514	

(注) 包括利益 23年3月期 1,808百万円 (290.5%) 22年3月期 463百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	63.69		10.9	11.6	10.6
22年3月期	15.89		2.9	2.9	2.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 百万円 22年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	32,183	19,850	61.2	608.49
22年3月期	28,998	18,306	62.4	558.61

(参考) 自己資本 23年3月期 19,707百万円 22年3月期 18,098百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,933	932	731	7,399
22年3月期	3,021	955	687	5,141

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期		0.00		4.00	4.00	129	25.2	0.7
23年3月期		4.00		5.00	9.00	291	14.1	1.5
24年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00		17.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	0.2	1,500	16.8	1,500	17.8	850	5.4	26.24
通期	34,000	3.6	3,350	3.7	3,400	4.4	1,900	7.9	58.66

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更 : 有
以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	32,461,468 株	22年3月期	32,461,468 株
期末自己株式数	23年3月期	73,701 株	22年3月期	62,722 株
期中平均株式数	23年3月期	32,394,652 株	22年3月期	32,400,508 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	31,745	34.7	3,319	417.9	3,402	323.5	1,604	231.9
22年3月期	23,571	26.4	640	328.6	803	223.1	483	521.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	49.54	
22年3月期	14.93	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	31,481	19,613	62.3	605.58
22年3月期	28,641	18,419	64.3	568.51

(参考) 自己資本 23年3月期 19,613百万円 22年3月期 18,419百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 表示方法の変更	16
(9) 追加情報	16
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(セグメント情報等)	20
(関連当事者情報)	22
(税効果会計関係)	23
(有価証券関係)	24
(退職給付関係)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調に推移した海外需要や増加に転じた設備投資などにより、回復基調を維持しましたが、政府の経済対策の縮小や円相場の高止まりに加えて原油や鉄鉱石などの原材料価格の高騰などの影響もあり、本格回復には至りませんでした。

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）が属するステンレス鋼線業界におきましても、前半は自動車業界や家電業界の生産増に伴い需要は堅調に推移いたしました。後半は緩やかな調整局面となったことにより通期での業界出荷数量は前期比1割強の増加に止まりました。

このような状況下、当社グループでは、1) ROA 10%以上、2) 海外売上高比率25%以上、3) 高機能製品・独自製品（ばね用材、耐熱ボルト用材、金属繊維など）の売上高60%以上などを経営目標とする『第11次中期計画』（最終年度平成24年3月期）の達成に向け、企業体質の強化と収益の一段の向上に鋭意取り組んでまいりました。

主力のステンレス鋼線部門では、自動車やデジタル機器向けで高機能製品の需要が順調に増加したこと並びにニッケル価格上昇に伴う販売価格引き上げ効果もあり、前期に比べ売上高は増加いたしました。金属繊維部門では、主力のナスロンフィルターは需要業界の設備投資の回復により大幅増となり、また、超精密ガスフィルター（ナスクリーン）も後半には調整局面があったものの、前期に比べ需要の急回復により顕著な増加となりました。これらの結果、当期の売上高は328億13百万円と前期比34.5%の増収となりました。

損益につきましては、高機能製品・独自製品の売上増や工場操業度の改善などにより、当期の営業利益は34億77百万円（前年同期比416.2%増）、経常利益は35億55百万円（同328.9%増）、当期純利益は20億63百万円（同300.7%増）となり、過去最高益を更新いたしました。

なお、3月11日に発生致しました「東日本大震災」については、当社グループの拠点の多くが関西を中心とする地域に集中していたことにより生産設備などへの直接の被害はなく、また、当社グループの販売や仕入に関しましても当期業績への影響は軽微なものに止まっております。

製品別の売上状況は、次のとおりであります。

[ステンレス鋼線]

ステンレス鋼線の販売数量は、当第2四半期には在庫調整により若干停滞したものの、需要は総じて堅調に推移した結果、前期に比べ約15%の増加となりました。また、原材料価格の上昇に伴い販売価格を引き上げたことにより、ステンレス鋼線部門の売上高は、284億39百万円（前期比32.2%増）となりました。

主力のばね用材は、自動車業界向けや電子機器向けの需要回復に加えてアジア地域の旺盛な需要に支えられて国内・輸出共に順調に推移し、販売数量は増加となりました。極細線はデジタル家電向けなどに堅調に推移しました。また、鋳螺用材も主力の建材向けが回復基調となったことに伴い緩やかではありますが増加に転じました。さらに独自製品では、自動車向け耐熱ボルト用材や高合金線の販売が順調な伸びを示しました。

海外現地法人である THAI SEISEN CO., LTD. につきましてもアジア地域の需要増により、期を通じて堅調に推移し、販売数量は前期比約4割の増加となりました。

[金属繊維（ナスロン）]

主力のフィルターは、薄型テレビパネルフィルム生産に使用される高機能樹脂用が設備投資の回復により大幅増となったことに加えて、太陽光パネル向けなど光学用の需要も回復基調を維持し、堅調に推移しました。また、産業資材向けでも内外での自動車生産増に伴い自動車硝子製造用織布が大幅な増加となりました。超精密ガスフィルター（ナスクリーン）につきましては、後半には調整局面となったものの、前半は世界的な半導体需要の好調に支えられ高水準の販売となりました。

海外現地法人である耐素龍精密濾機（常熟）有限公司につきましては、中国国内の需要回復や拡販強化策の効果もあり、売上は前期比3倍増となりました。

これらの結果、金属繊維部門の売上高は43億74百万円（前期比51.9%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しといたしましては、「東日本大震災」後の経済活動や工業生産などへの影響度合を予測することが困難なことに加えて、円相場の高止まりや原材料価格の高騰など、先行きの不透明感が増大しております。このような状況下、当社グループといたしましては、足元比較的堅調に推移しております海外需要や計画中の設備投資による需要増を捕捉することに加え、後述（中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題に記載）の『第1次中期計画』を着実に実行し、収益の一段の向上に全力を傾注してまいります。これらのことから、次期の業績は次のとおりと予想しております。

なお、震災に伴う影響につきましては、今後とも状況が刻々と変化していくことが予想されます。当社グループの業績見通しは現時点で想定され得る影響を勘案した結果でありませんが、今後開示すべき事項が発生した場合には速やかに公表してまいります。

	売上高	経常利益	当期純利益
平成24年3月期（予想）	340億円	34億円	19億円
平成23年3月期（実績）	328億13百万円	35億55百万円	20億63百万円

(2) 財政状態に関する分析**①資産、負債、純資産の状況**

当連結会計年度末における総資産は321億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億84百万円増加となりました。流動資産は現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加、棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ34億55百万円増加いたしました。固定資産は機械装置などへの設備投資はあったものの、減価償却が進んだことや不動産、投資有価証券の売却などにより、前連結会計年度末に比べ2億70百万円減少し、119億56百万円となりました。

負債は、123億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億40百万円の増加となりました。流動負債は85億38百万円となり、未払法人税等、未払費用、賞与引当金などの増加により、前連結会計年度末に比べ22億1百万円増加いたしました。固定負債は37億94百万円となり、長期借入金の減少などにより5億60百万円減少いたしました。

純資産は、利益剰余金の増加により198億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億44百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は73億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億58百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ9億11百万円増加し39億33百万円の収入となりましたが、これは棚卸資産の増加や法人税等の支払いの増加などはあったものの、税金等調整前当期純利益の増加などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出は14億54百万円となりましたが、投資有価証券の売却による収入が5億66百万円あり、前期に比べ22百万円減少の9億32百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払いなどにより、7億31百万円の支出となりました。

(キャッシュ・フロー指標)

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	52.6	63.8	62.4	61.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.3	22.2	33.0	46.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.8	8.3	0.6	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.8	8.9	93.9	156.3

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、業績に対応しつつも安定的かつ継続的に配当を行うことを基本とし、あわせて厳しい経済環境に耐え得る企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定することを方針としております。また、内部留保資金につきましては、将来の成長戦略に必要な設備投資及び研究開発活動や新たな事業展開など『さらなる企業価値の向上』を図るための資金に活用したいと考えております。

当期末配当につきましては、当期の業績などを勘案した結果、1株につき1円増配の普通配当5円(年間9円、前期比5円の増配)とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、今後の業績見通しを踏まえ、中間・期末配当とも各々1株につき普通配当5円(年間10円、当期比1円の増配)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、関連業界の市場動向、各販売地域における景気変動、海外進出地域における政変、当社グループの拠点における地震や水害などによる人的及び物的被害が会社業績に及ぼす影響、設備投資や営業活動状況の変動によるキャッシュ・フローの変動、国際市況の影響による原材料価格の変動、競合優位性の確保並びに新技術・新製品の開発に係る能力の変動、異業種からの代替製品開発による参入、環境規制などへの対応コストの増加、製品の欠陥による対応コストの発生などが挙げられます。また、一時的には「東日本大震災」による資材などの調達懸念や需要家の生産活動の低下による需要減少も当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、リスク発生の回避及び発生した場合の影響を軽微にすべく努めておりますが、完全に回避または軽微にすることが困難な場合には、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

なお、事業等のリスクについては、当連結会計年度末(平成23年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社・親会社・子会社4社・関連会社2社で構成され、ステンレス鋼線・金属繊維（ナスロン）の製造販売を主な内容とし、当事業の構成、会社名及び事業に関わる位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

【伸線加工事業】

ステンレス鋼線 : 当社・大同特殊鋼株式会社〔親会社〕・THAI SEISEN CO., LTD.〔連結子会社〕・大同不銹鋼(大連)有限公司〔非連結子会社〕・四国研磨株式会社〔関連会社〕・日精金網株式会社〔関連会社〕

ステンレス鋼線は、当社・THAI SEISEN CO., LTD.及び大同不銹鋼(大連)有限公司が製造販売しています。大同特殊鋼株式会社は当社・THAI SEISEN CO., LTD.及び大同不銹鋼(大連)有限公司の原材料の主要供給元であり、THAI SEISEN CO., LTD.の製品の一部は、当社が仕入・販売しています。

ダイヤモンド工具は、当社及びTHAI SEISEN CO., LTD.が製造販売し、四国研磨株式会社及び日精金網株式会社は、当社で使用するダイヤモンド工具の修理先であります。

なお、THAI SEISEN CO., LTD.の製品は主に当社が仕入れ、その材料については当社が同社に販売しています。

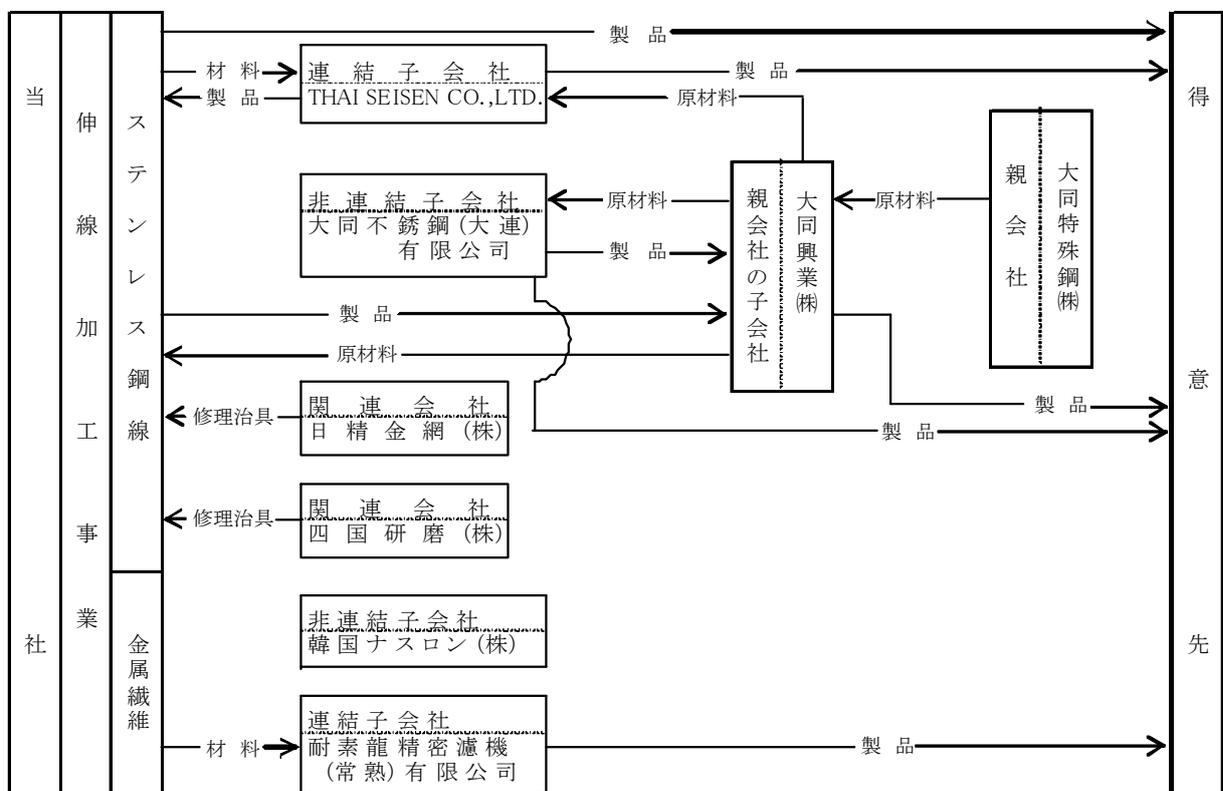
金属繊維（ナスロン）: 当社・耐素龍精密濾機（常熟）有限公司〔連結子会社〕・韓国ナスロン株式会社〔非連結子会社〕

金属繊維（ナスロン）は、当社及び耐素龍精密濾機（常熟）有限公司が製造販売しており、耐素龍精密濾機（常熟）有限公司の材料については当社が商社経由で販売しています。

韓国ナスロン株式会社は、主に当社が韓国で販売活動をする際の販売支援を行なっています。

上記のほか、大同興業株式会社は当社グループのステンレス鋼線の主要販売先であり、また原材料の購入先でもあります。

事業の系統図は、次のとおりとなっています。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ステンレス鋼線並びに金属繊維（ナスロン）を主力製品とする当社グループは、長年に亘り培ってきた技術力と新しい分野への挑戦により、お客様にとって価値のある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献することを経営の基本理念としております。

また、株主並びにお取引先など、内外の関係先からの信頼と期待に応えるため、常に市場の変化に迅速に対応できる柔軟な経営体制の構築を通じて、安定した収益基盤の維持・拡大を図るべく事業活動を展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は平成24年3月期を最終年度とする『第11次中期計画』を策定し、①ROA10%達成、②海外売上高比率25%以上、③高機能製品及び独自製品の売上高比率60%以上を経営指標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの主力製品のステンレス鋼線は、ニッケル価格に起因する原材料価格の変動リスク並びに金網用などの汎用品については、中国・韓国メーカーとの競合激化による収益低下リスクがあります。また、金属繊維（ナスロン）も化成繊維向けなどの一般汎用製品については競争が激しくなっております。

当社グループでは、斯かる経営環境に対応すべく、『第11次中期計画』を策定し、最終年度となる平成24年3月期の目標達成に向け、引き続き課題に取り組んでおります。

具体的には、ステンレス鋼線部門において、販売面では国内外市場に対し、ばね用材や極細線をはじめとする高機能製品や自動車向け耐熱ボルト用材や高合金などの独自製品の拡販に加え、新製品・新用途製品の立ち上げを推進しております。一方、生産面では国内3工場・海外2工場の拡充と生産体制の最適化及び高機能製品の需要増への対応を一層推進するとともに、開発面では当社グループの保有する技術力・ノウハウに大同特殊鋼グループの技術力を結集することによる新製品開発の強化や新規事業の確立などに引き続き取り組んでまいります。

金属繊維部門では、中国・韓国の現地法人の活用による海外市場への拡販、また、国内でもより高精度化する需要に応えるべく設備投資を継続して実施してまいります。

さらに環境ビジネスへの参入を目指し、天然ガスや都市ガスから高純度の水素を取り出す水素分離膜モジュールの立上げを図ってまいります。また、シリコン・サファイヤなどの切断用ダイヤモンドソーワイヤー（商品名：さスカット）、高圧水素環境下で使用可能なばね用ステンレス鋼線（商品名：ハイブレム）及び環境負荷物質を含まず高強度・高導電性を有するばね用銅合金線（商品名：エレメタル）の本格販売に加えて、クリーンエネルギー関連製品や医療・水処理向け高機能樹脂用ナスロンフィルターの拡充にも鋭意取り組んでまいります。

以上により、収益の一段の向上を図るとともに、事業のグローバル化推進や高度化・多様化する顧客ニーズへの対応などにより、『さらなる企業価値の向上』を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,100	7,358
受取手形及び売掛金	6,342	6,763
商品及び製品	1,428	1,779
仕掛品	2,252	2,301
原材料及び貯蔵品	1,285	1,443
繰延税金資産	219	423
その他	142	156
流動資産合計	16,771	20,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,486	9,482
減価償却累計額	△6,370	△6,534
建物及び構築物（純額）	3,116	2,948
機械装置及び運搬具	25,228	25,572
減価償却累計額	△21,171	△21,410
機械装置及び運搬具（純額）	4,057	4,161
土地	1,808	1,743
リース資産	46	49
減価償却累計額	△5	△20
リース資産（純額）	41	29
建設仮勘定	97	280
その他	1,305	1,373
減価償却累計額	△1,096	△1,159
その他（純額）	208	214
有形固定資産合計	9,328	9,378
無形固定資産		
ソフトウェア	469	368
その他	36	41
無形固定資産合計	505	410
投資その他の資産		
投資有価証券	861	617
関係会社出資金	192	192
繰延税金資産	1,010	1,097
その他	329	260
投資その他の資産合計	2,393	2,167
固定資産合計	12,226	11,956
資産合計	28,998	32,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,508	4,521
短期借入金	768	821
リース債務	5	5
未払法人税等	131	1,703
未払消費税等	39	136
賞与引当金	420	590
役員賞与引当金	—	41
その他	463	717
流動負債合計	6,336	8,538
固定負債		
長期借入金	1,143	625
リース債務	39	37
繰延税金負債	1	0
再評価に係る繰延税金負債	54	54
退職給付引当金	2,982	2,879
役員退職慰労引当金	115	107
環境対策引当金	19	19
資産除去債務	—	72
固定負債合計	4,355	3,794
負債合計	10,692	12,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,446	5,446
利益剰余金	7,795	9,599
自己株式	△24	△29
株主資本合計	18,217	20,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147	1
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	127	127
為替換算調整勘定	△394	△437
その他の包括利益累計額合計	△118	△308
少数株主持分	207	142
純資産合計	18,306	19,850
負債純資産合計	28,998	32,183

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	24,397	32,813
売上原価	21,141	26,443
売上総利益	3,256	6,370
販売費及び一般管理費	2,582	2,892
営業利益	673	3,477
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	12	73
仕入割引	10	19
受取賃貸料	7	—
技術指導料	8	—
助成金収入	124	—
為替差益	1	8
その他	44	37
営業外収益合計	215	144
営業外費用		
支払利息	30	23
売上割引	16	21
支払補償費	11	—
寄付金	—	10
その他	2	12
営業外費用合計	60	67
経常利益	828	3,555
特別利益		
固定資産売却益	3	—
投資有価証券売却益	—	471
特別利益合計	3	471
特別損失		
固定資産売却損	—	41
固定資産除却損	41	31
減損損失	—	164
投資有価証券評価損	—	13
ゴルフ会員権評価損	0	0
環境対策引当金繰入額	19	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	109
特別損失合計	60	360
税金等調整前当期純利益	771	3,665
法人税、住民税及び事業税	112	1,847
法人税等調整額	169	△192
法人税等合計	281	1,654
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,011
少数株主損失(△)	△25	△51
当期純利益	514	2,063

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△146
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	—	△56
その他の包括利益合計	—	△203
包括利益	—	1,808
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,873
少数株主に係る包括利益	—	△65

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
前期末残高	5,446	5,446
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,446	5,446
利益剰余金		
前期末残高	7,517	7,795
当期変動額		
剰余金の配当	△64	△259
当期純利益	514	2,063
連結範囲の変動	△171	—
当期変動額合計	278	1,804
当期末残高	7,795	9,599
自己株式		
前期末残高	△23	△24
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△4
当期変動額合計	△0	△4
当期末残高	△24	△29
株主資本合計		
前期末残高	17,939	18,217
当期変動額		
剰余金の配当	△64	△259
当期純利益	514	2,063
自己株式の取得	△0	△4
連結範囲の変動	△171	—
当期変動額合計	277	1,799
当期末残高	18,217	20,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	108	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	△146
当期変動額合計	39	△146
当期末残高	147	1
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	124	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	—
当期変動額合計	2	—
当期末残高	127	127
為替換算調整勘定		
前期末残高	△345	△394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48	△43
当期変動額合計	△48	△43
当期末残高	△394	△437
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△111	△118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△189
当期変動額合計	△6	△189
当期末残高	△118	△308
少数株主持分		
前期末残高	59	207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148	△65
当期変動額合計	148	△65
当期末残高	207	142
純資産合計		
前期末残高	17,886	18,306
当期変動額		
剰余金の配当	△64	△259
当期純利益	514	2,063
自己株式の取得	△0	△4
連結範囲の変動	△171	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	△255
当期変動額合計	419	1,544
当期末残高	18,306	19,850

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	771	3,665
減価償却費	1,189	1,304
減損損失	—	164
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	13
ゴルフ会員権評価損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	109
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12	△102
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△44	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	170
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	41
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	19	—
受取利息及び受取配当金	△17	△78
支払利息	30	23
為替差損益 (△は益)	0	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△471
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	41
有形固定資産除却損	41	31
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,441	△451
前受金の増減額 (△は減少)	△1	2
たな卸資産の増減額 (△は増加)	480	△563
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	75	11
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,221	3
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28	96
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	48	153
小計	2,442	4,159
利息及び配当金の受取額	17	78
利息の支払額	△32	△25
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	593	△280
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,021	3,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	30	—
有形固定資産の取得による支出	△672	△1,454
有形固定資産の売却による収入	27	51
無形固定資産の取得による支出	△272	△12
投資有価証券の取得による支出	—	△111
投資有価証券の売却による収入	—	566
その他	△67	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△955	△932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△159	33
長期借入金の返済による支出	△461	△496
リース債務の返済による支出	△1	△5
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△4
配当金の支払額	△65	△258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△687	△731
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,376	2,258
現金及び現金同等物の期首残高	3,724	5,141
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	40	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,141	7,399

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結子会社の範囲

- 連結子会社：2社
- ・ THAI SEISEN CO., LTD.
〔住所：タイ国、資本金：3億20百万バーツ、議決権所有割合：95.00%〕
 - ・ 耐素龍精密濾機（常熟）有限公司
〔住所：中国江蘇省、資本金：60百万元、議決権所有割合：70.00%〕
- 非連結子会社：2社
- ・ 大同不銹鋼（大連）有限公司
〔住所：中国遼寧省、資本金：17百万元、議決権所有割合：74.00%〕
 - ・ 韓国ナスロン株式会社
〔住所：韓国ソウル市、資本金：450百万ウォン、議決権所有割合：100.00%〕

2. 持分法の適用

適用していません。

3. 連結子会社の事業年度

連結子会社 THAI SEISEN CO., LTD. の決算日は2月末日であります。
 連結子会社 耐素龍精密濾機（常熟）有限公司の決算日は12月末日であります。
 連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- たな卸資産 … 総平均法による原価法
 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
- 有価証券 … 満期保有目的債券 … 償却原価法（定額法）
 その他有価証券
 時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法
 （評価差額＝全部純資産直入法、売却原価＝移動平均法）
 時価のないもの … 移動平均法による原価法

デリバティブ… 時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く） … 主として定率法
 無形固定資産（リース資産を除く） … 定額法

リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース
… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。
- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース
… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

- ③ 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金 … 一般債権 … 貸倒実績率
貸倒懸念債権等 … 回収不能見込額
 - 賞与引当金 … 支給見込額 (従業員)
 - 役員賞与引当金 … 支給見込額 (役員)
 - 退職給付引当金 … 当連結会計年度末における退職給付債務の見込額
会計基準変更時差異…15年による均等額を費用処理
過去勤務債務 … 発生年度に全額を処理
数理計算上の差異 … 5年による定額法により翌期から費用処理
 - 役員退職慰労引当金… 役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額
 - 環境対策引当金 … PCB (ポリ塩化ビフェニル) の処分に係る支出見込額
- ④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。
- ⑤ 重要なヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法 … 繰延ヘッジ処理を採用。また、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用
 - ヘッジ手段 … 為替予約
 - ヘッジ対象 … 製品輸出による外貨建金銭債権及び外貨建予定取引
 - ヘッジ方針 … 為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジ
 - ヘッジ有効性評価の方法 … ヘッジの手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略
- ⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
- ⑦ 消費税等の会計処理 … 税抜方式

[開示の省略]

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前当期純利益が111百万円減少しております。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 非連結子会社及び関連会社項目	投資有価証券(株式) 57百万円	1. 非連結子会社及び関連会社項目	投資有価証券(株式) 57百万円
2. 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産と担保付債務は次のとおりであります。(帳簿価額) 担保資産 担保付債務 [工場財団] — 建物 1,499百万円 構築物 90 〃 機械装置 314 〃 土地 1,162 〃 <hr/> 計 3,066 〃	2. 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産と担保付債務は次のとおりであります。(帳簿価額) 担保資産 担保付債務 [工場財団] — 建物 1,437百万円 構築物 81 〃 機械装置 240 〃 土地 1,162 〃 <hr/> 計 2,921 〃

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 561百万円	研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 663百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	505百万円
少数株主に係る包括利益	△42百万円
計	463百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	39百万円
繰延ヘッジ損益	△0百万円
土地再評価差額金	2百万円
為替換算調整勘定	△68百万円
計	△26百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,461,468	—	—	32,461,468
合計	32,461,468	—	—	32,461,468
自己株式				
普通株式(注)	58,848	3,874	—	62,722
合計	58,848	3,874	—	62,722

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,874株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	64	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	129	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,461,468	—	—	32,461,468
合計	32,461,468	—	—	32,461,468
自己株式				
普通株式（注）	62,722	10,979	—	73,701
合計	62,722	10,979	—	73,701

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加10,979株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	129	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	129	4	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	161	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは同一セグメントに属するステンレス鋼線・金属繊維の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	タイ	中国	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,454	900	42	24,397	-	24,397
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	117	528	14	659	(659)	-
計	23,571	1,428	56	25,056	(659)	24,397
営業費用	22,891	1,288	156	24,336	(613)	23,723
営業利益又は営業損失(△)	680	139	△99	719	(46)	673
II 資産	26,851	1,702	543	29,097	(98)	28,998

(注)1. 前連結会計年度より、耐素龍精密濾機(常熟)有限公司を連結の範囲に含めたことに伴い「中国」を新設しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は43百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用の一部であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26百万円であり、その主なものは、管理部門に係る資産の一部であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	東南アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高	2,389	270	303	1,067	4,030
II 連結売上高					24,397
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	9.8%	1.1%	1.2%	4.4%	16.5%

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 東南アジア…タイ、シンガポール、香港、台湾
- (2) 北米…米国
- (3) 欧州…ドイツ、スイス、フランス、イギリス
- (4) その他…韓国、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会および重要事項を審議する経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に伸線加工事業であるステンレス鋼線・金属繊維を製造販売しており、国内においては当社が、海外においては当社及び連結子会社が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「タイ」、「中国」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	タイ	中国	計	調整額	連結
売上高						
外部顧客への売上高	31,638	1,051	122	32,813	-	32,813
セグメント間の内部売上高又は振替高	106	1,164	25	1,296	(1,296)	-
計	31,745	2,216	148	34,110	(1,296)	32,813
セグメント利益又は損失(△)	3,366	238	△62	3,542	(64)	3,477
セグメント資産	30,146	2,041	352	32,540	(357)	32,183
その他の項目						
減価償却費	1,195	58	49	1,303	0	1,304
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,274	311	3	1,589	-	1,589

- (注)1. セグメント利益又は損失の調整額△64百万円には、セグメント間取引消去△13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△50百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額△357百万円には、セグメント間取引消去△376百万円、各報告セグメントに帰属していない全社資産19百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社資産であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	大同特殊鋼(株)	名古屋市東区	37,172	特殊鋼鋼材等の製造販売	(被所有) 直接 40.63 間接 0.16	・原材料の供給元 ・役員の兼任等	-	-	-	-

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	大同興業(株)	名古屋市東区	1,511	特殊鋼・製鋼原材料等の販売	(所有) 直接 0.24 (被所有) 直接 0.16	・当社製品の販売 ・原材料の購入	ステンレス鋼線等の販売	7,612	受取手形及び売掛金	679
							原材料の購入	9,131	支払手形及び買掛金	1,881
							仕入割引料	16	-	-

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び原材料の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

大同特殊鋼(株) (東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,210</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,316</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△44</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,271</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△71</td> </tr> <tr> <td>土地・建物評価益</td> <td style="text-align: right;">△54</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">△28</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△262</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,008</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	百万円	賞与引当金	170	未払事業税	20	その他	28	合計	219	繰延税金資産 (固定)		退職給付引当金	1,210	役員退職慰勞引当金	46	その他有価証券評価差額金	6	その他	53	小計	1,316	評価性引当額	△44	合計	1,271	繰延税金負債 (固定)		圧縮記帳積立金	△71	土地・建物評価益	△54	投資有価証券評価益	△28	その他有価証券評価差額金	△107	その他	△1	合計	△262	繰延税金資産 (固定) の純額	1,008	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">423</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,176</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,540</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△263</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,276</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△65</td> </tr> <tr> <td>土地・建物評価益</td> <td style="text-align: right;">△54</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">△28</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△179</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,096</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	百万円	賞与引当金	239	未払事業税	131	その他	53	合計	423	繰延税金資産 (固定)		退職給付引当金	1,176	関係会社出資金評価損	182	資産除去債務	45	役員退職慰勞引当金	43	その他有価証券評価差額金	29	その他	62	小計	1,540	評価性引当額	△263	合計	1,276	繰延税金負債 (固定)		圧縮記帳積立金	△65	土地・建物評価益	△54	投資有価証券評価益	△28	その他有価証券評価差額金	△30	その他	△0	合計	△179	繰延税金資産 (固定) の純額	1,096
繰延税金資産 (流動)	百万円																																																																																								
賞与引当金	170																																																																																								
未払事業税	20																																																																																								
その他	28																																																																																								
合計	219																																																																																								
繰延税金資産 (固定)																																																																																									
退職給付引当金	1,210																																																																																								
役員退職慰勞引当金	46																																																																																								
その他有価証券評価差額金	6																																																																																								
その他	53																																																																																								
小計	1,316																																																																																								
評価性引当額	△44																																																																																								
合計	1,271																																																																																								
繰延税金負債 (固定)																																																																																									
圧縮記帳積立金	△71																																																																																								
土地・建物評価益	△54																																																																																								
投資有価証券評価益	△28																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△107																																																																																								
その他	△1																																																																																								
合計	△262																																																																																								
繰延税金資産 (固定) の純額	1,008																																																																																								
繰延税金資産 (流動)	百万円																																																																																								
賞与引当金	239																																																																																								
未払事業税	131																																																																																								
その他	53																																																																																								
合計	423																																																																																								
繰延税金資産 (固定)																																																																																									
退職給付引当金	1,176																																																																																								
関係会社出資金評価損	182																																																																																								
資産除去債務	45																																																																																								
役員退職慰勞引当金	43																																																																																								
その他有価証券評価差額金	29																																																																																								
その他	62																																																																																								
小計	1,540																																																																																								
評価性引当額	△263																																																																																								
合計	1,276																																																																																								
繰延税金負債 (固定)																																																																																									
圧縮記帳積立金	△65																																																																																								
土地・建物評価益	△54																																																																																								
投資有価証券評価益	△28																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△30																																																																																								
その他	△0																																																																																								
合計	△179																																																																																								
繰延税金資産 (固定) の純額	1,096																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>役員賞与の永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td>法人税額から控除される所得税額</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>試験研究費控除額</td> <td style="text-align: right;">△11.1</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務に係る損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>修正申告等による納税額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.6</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率 (調整)	40.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	役員賞与の永久に損金に算入されない項目	—	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	法人税額から控除される所得税額	0.4	住民税均等割等	2.1	試験研究費控除額	△11.1	資産除去債務に係る損金不算入額	—	修正申告等による納税額	—	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>役員賞与の永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>法人税額から控除される所得税額</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>試験研究費控除額</td> <td style="text-align: right;">△1.7</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務に係る損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>修正申告等による納税額</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.1</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率 (調整)	40.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	役員賞与の永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	法人税額から控除される所得税額	0.4	住民税均等割等	0.5	試験研究費控除額	△1.7	資産除去債務に係る損金不算入額	1.2	修正申告等による納税額	2.1	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																																								
	(%)																																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.6																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																																																								
役員賞与の永久に損金に算入されない項目	—																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																																																								
法人税額から控除される所得税額	0.4																																																																																								
住民税均等割等	2.1																																																																																								
試験研究費控除額	△11.1																																																																																								
資産除去債務に係る損金不算入額	—																																																																																								
修正申告等による納税額	—																																																																																								
その他	1.9																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6																																																																																								
	(%)																																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.6																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																								
役員賞与の永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4																																																																																								
法人税額から控除される所得税額	0.4																																																																																								
住民税均等割等	0.5																																																																																								
試験研究費控除額	△1.7																																																																																								
資産除去債務に係る損金不算入額	1.2																																																																																								
修正申告等による納税額	2.1																																																																																								
その他	1.1																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																																																																																								

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日現在)			前連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日現在)		
		連結貸借対 照表計上額	取得原価	差 額	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株 式	239	163	76	564	301	263
	(2)債 券	—	—	—	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3)そ の 他	—	—	—	—	—	—
	(小計)	239	163	76	564	301	263
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株 式	296	369	△73	19	34	△14
	(2)債 券	—	—	—	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3)そ の 他	—	—	—	—	—	—
	(小計)	296	369	△73	19	34	△14
	[合 計]	535	533	2	584	335	248

(注) 当連結会計年度において、有価証券について13百万円(その他有価証券の株式)の減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容(連結貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日現在)
その他有価証券 非上場株式	24	219

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	566	471	—
(2) 債権	—	—	—
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	566	471	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社では、政府の定める退職金基金制度に加入しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△2,823	△2,826
(2) 年金資産 (百万円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△2,823	△2,826
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	4	3
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△163	△56
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	△2,982	△2,879
(8) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(9) 退職給付引当金 (7) - (8) (百万円)	△2,982	△2,879

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	151	154
(2) 利息費用 (百万円)	56	55
(3) 期待運用収益 (百万円)	—	—
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	0	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	49	△62
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	118	—
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	376	148

(注) 退職給付に関する制度変更が行われたことにより、過去勤務債務が発生しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	—	—
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	1	1
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	558.61円	1株当たり純資産額	608.49円
1株当たり当期純利益金額	15.89円	1株当たり当期純利益金額	63.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	514	2,063
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	514	2,063
期中平均株式数 (千株)	32,400	32,394

(重要な後発事象)

該当事項はありません。